

Sumikin Bussan Corporation

第88期 報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日まで

 住金物産株式会社

証券コード:9938

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災で被害を受けた皆様からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、当社は、平成23年3月31日をもちまして、第88期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況等をご報告申し上げます。

平成 23 年 6 月



取締役社長

天谷雅俊

企業理念

お客様と一緒に新しい価値を創造する。
公正・安全を最優先し社会に貢献する。
現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。

CONTENTS

株主の皆様へ	1	連結株主資本等変動計算書(要旨)	8
事業の概況	2	貸借対照表(要旨)	9
連結業績の推移	6	損益計算書(要旨)	9
連結貸借対照表(要旨)	7	株主資本等変動計算書(要旨)	9
連結損益計算書(要旨)	7	会社の概況	10
連結包括利益計算書(要旨)	8	株主メモ	10
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)	8		

事業の概況

企業集団の事業の経過およびその成果



経営環境

当期の経済は、米国の景気が緩やかに回復し、中国・東南アジアなどの新興国では高い経済成長が続きまし
た。日本においては、急激な円高や長引くデフレ経済などから景気の低迷が続きましたが、設備投資と輸出の持
ち直しから回復の兆しも現れてまいりました。しかしながら、本年3月11日の東日本大震災により、社会経済
全般にわたり甚大な影響を受けました。

事業の状況

1. 業績

当社グループの連結売上高は7,909億円となり、前期に比べ337億円、4.5%増加いたしました。損益につ
きまは、不採算事業の構造改革などにより、連結経常利益が前期比33億11百万円、39.3%増加し、117億
36百万円となりました。投資有価証券評価損や東日本大震災の影響による特別損失などが発生いたしまし
たが、連結当期純利益は前期比11億57百万円、25.2%増加し、57億48百万円となりました。

なお、単体の売上高は6,756億円、経常利益は92億58百万円、当期純利益は53億78百万円となりました。

当期のセグメント別の営業概況および業績は次のとおりであります。

<鉄鋼>

鉄鋼部門では、国内の建材は依然低迷したものの、自動車・電機・産業機械などの製造業向けは持ち直しま
した。国内グループ各社での構造改革が業績に貢献するとともに、海外の加工機能を持つ事業会社も好調でし
た。連結売上高は4,211億円と前期に比べ3.7%増加いたしました。連結経常利益は45億27百万円と前期に比
べ32.5%増加いたしました。

<産機・インフラ事業>

産機・インフラ事業部門では、旺盛な海外需要により輸出が好調で、国内における設備投資の回復と相まっ
て、非鉄金属などの販売が増加いたしました。タイ国での工業団地事業と発電事業も好調で、業績に貢献いた
しました。連結売上高は1,054億円と前期に比べ7.1%増加いたしました。連結経常利益は21億50百万円と前
期に比べ67.3%増加いたしました。

<繊維>

繊維部門では、消費マインドの冷え込みに加え、天候不順の影響もあり、レディス衣料分野を中心に厳しい
状況が続きました。一方、メンズ衣料分野やホームファッション分野では販売が拡大いたしました。また、学
生衣料等を販売する瀧本株式会社の構造改革と連結子会社化も業績に貢献いたしました。連結売上高は1,562
億円と前期に比べ8.4%増加いたしました。連結経常利益は32億43百万円と前期に比べ119.2%増加いたしま
した。

<食糧>

食糧部門では、輸入食肉の販売は市場競争の激化により厳しい状況が続きましたが、大手ファーストフードチェーンやコンビニエンスストア向けなどの加工食品の販売は順調に拡大いたしました。一方、居酒屋業界の過当競争などの影響を受け、株式会社つばはは厳しい経営を強いられました。その結果、連結売上高は1,064億円と前期に比べ0.8%減少いたしました。連結経常利益は19億22百万円と前期に比べ11.7%減少いたしました。

<その他の事業>

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の連結売上高は15億円と前期に比べ30.2%増加いたしました。連結経常損益は、昨年9月に大阪本社を自社保有ビルに移転したことに伴う経費を計上したことにより、1億21百万円の経常損失となりました。

(当期のセグメントの状況)

	売上高			経常利益		
	金額	対前期比 増減額	対前期比 増減率	金額	対前期比 増減額	対前期比 増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄鋼	421,190	15,140	3.7	4,527	1,109	32.5
産機・インフラ事業	105,478	6,972	7.1	2,150	864	67.3
繊維	156,250	12,134	8.4	3,243	1,764	119.2
食糧	106,417	△ 895	△ 0.8	1,922	△ 253	△ 11.7
その他の	1,563	362	30.2	△ 121	△ 167	△ 368.4
調整額	—	—	—	14	△ 6	—
合計	790,900	33,714	4.5	11,736	3,311	39.3

2. 財政状態

当社グループの総資産は、売上債権および棚卸資産が増加したことなどにより3,384億円となり、前期末に比べ143億円増加いたしました。有利子負債は895億円となり、前期末に比べ87億円増加いたしました。純資産につきましては、株主資本が前期末に比べ50億円増加し587億円となり、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の変動などにより前期末に比べ12億円減少しましたため、純資産合計は593億円となり、前期末に比べ47億円の増加となりました。

3. 経営施策

<鉄鋼>

鉄鋼部門では、海外における電機・自動車メーカー向けを中心とした鋼板需要の拡大に対応するため、タイ国のSB Coil Center (Thailand) Ltd.、中国の上海藝友金属制品有限公司および米国のKentucky Steel Center, Inc.の3拠点において加工能力の増強に着手いたしました。鋼管分野では、イゲタサンライズパイプ株式会社の木津川センター建替えにより、物流・加工機能を強化いたしました。さらに、鋼管販売体制の強化を図るため、住友金属工業株式会社の特約店であった淡路鋼管株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。また、海外拠点強化のため、インドに現地法人を設立いたしました。

<産機・インフラ事業>

産機・インフラ事業部門では、国内事業再構築の一環として、ねじ・特殊釘の販売会社である株式会社フジニッテイを事業譲渡いたしました。一方、タイ国のロジャナ工業団地との産業インフラ関連の共同事業を強化推進しております。

<繊維>

繊維部門では、加工メーカー型機能を強化するため、生産拠点の中国一極集中からアセアン地域へのシフトを加速してまいります。「イーブス」などを主力ブランドとする株式会社遊心クリエイションに出資し、また、株式会社ジュライスターの業容も拡大しました。さらに、中国での内販拡大などグローバルな販売展開に取り組み、収益基盤の強化を図っております。

<食糧>

食糧部門では、輸入食肉の安定供給を行っていくために、グローバルな調達力を強化するとともに、加工食品の販売にも注力しております。また、定期的な工場監査を実施するなど“食の安全の確保”に取り組んでおります。

4. 配当方針等

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%~20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針といたしております。

平成23年3月期は、所期の業績を達成し前期に比べて11億円の増益となりました。年間配当金は前期の1株当たり配当金5円に比べ年間で1円増配の6円とし、期末配当金につきましては、平成22年12月に中間配当金2円50銭を実施いたしましたので、1株につき3円50銭とさせていただきます。

なお、平成23年5月2日の取締役会において、資本効率の向上を通じて株主価値の向上を図るため、本年5月6日から8月31日までの間に、200万株または5億円を上限とする自己株式の取得を決議いたしました。



一般の東日本大震災により、当社グループの取引先の多くも被災され、経営環境は激変しております。鉄鋼・電機・自動車・産業機械・繊維・食品関連の主要取引先では、震災の直接の被災や原材料・部品の入手難などにより長期間の操業停止を余儀なくされている企業も少なくありません。また、消費マインドの落ち込みや大規模な節電対策などによる百貨店・専門店などの小売業や外食産業への悪影響も大いに懸念されます。当社グループでは、震災の今後の業績への影響を最小限に抑えながら、復興需要や新興国需要を最大限に取り込むことでリカバリーしてまいります。

このような環境のもと、当社グループは、「お客様と一緒に新しい価値を創造する。」「公正・安全を最優先し社会に貢献する。」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。」という企業理念に基づき、持続的な企業価値の向上を目指すための中期経営課題達成に取り組んでまいります。

- (1) 価値創造型・加工メーカー型機能の強化
 - ① 国内事業の競争力再強化による収益確保
 - ② 海外事業展開の加速による収益拡大
- (2) 複合専業商社の総力（4事業）を結集して事業基盤の強化
 - ① 戦略投資・構造改革の迅速実行
 - ② 4事業によるバランスの取れた利益確保
 - ③ 過去最高益の更新
- (3) プロフェッショナル人材の育成とグローバル対応力強化
- (4) リスクマネジメントの強化
- (5) 株主への利益還元
 - ① 継続的な配当
 - ② 機動的な自己株式の取得

変化の激しい経済状況の中でも複合専業商社の強みを生かし、その総力（4事業）を結集して、持続的な企業価値の向上に当社グループ一丸となって、全力を尽くしてまいります所存であります。

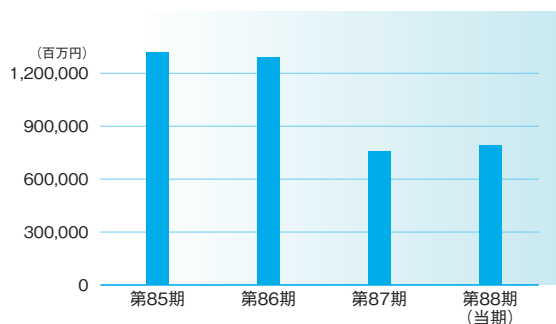
株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移

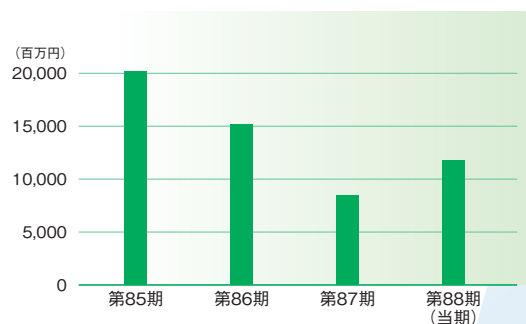
区 分	第85期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第86期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第87期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第88期(当期) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高(百万円)	1,314,974	1,291,174	757,185	790,900
経常利益(百万円)	20,130	15,187	8,425	11,736
当期純利益(百万円)	10,930	6,267	4,591	5,748
1株当たり当期純利益(円)	66.64	38.21	28.00	35.07
総資産(百万円)	402,047	365,677	324,054	338,400
純資産(百万円)	49,831	50,429	54,668	59,390
1株当たり純資産(円)	291.36	295.55	322.53	346.30
自己資本比率(%)	11.9	13.3	16.3	16.8

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。

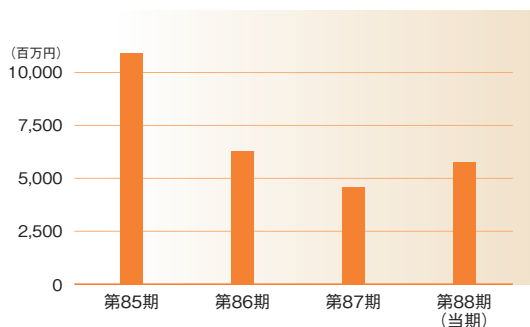
売上高



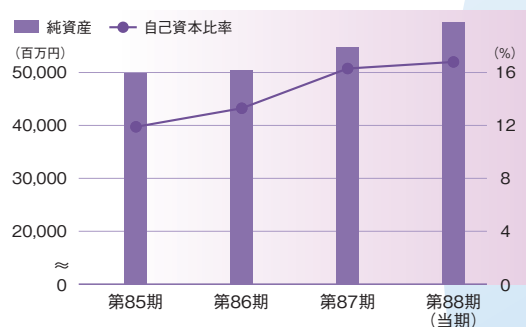
経常利益



当期純利益



純資産および自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期末 (平成23年3月31日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	277,250	267,633
固定資産	61,149	56,421
有形固定資産	31,766	27,248
無形固定資産	1,202	1,393
投資その他の資産	28,180	27,779
資産合計	338,400	324,054
負債の部		
流動負債	258,584	249,969
固定負債	20,426	19,416
負債合計	279,010	269,386
純資産の部		
株主資本	58,748	53,675
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	39,532	34,439
自己株式	△ 204	△ 184
その他の包括利益累計額	△ 2,001	△ 786
その他有価証券評価差額金	875	889
繰延ヘッジ損益	△ 143	△ 121
土地再評価差額金	—	76
為替換算調整勘定	△ 2,733	△ 1,630
少数株主持分	2,643	1,779
純資産合計	59,390	54,668
負債純資産合計	338,400	324,054

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	790,900	757,185
売上原価	732,314	701,871
売上総利益	58,585	55,313
販売費及び一般管理費	48,328	46,517
営業利益	10,257	8,796
営業外収益	3,247	1,983
営業外費用	1,768	2,355
経常利益	11,736	8,425
特別利益	236	833
特別損失	2,893	983
税金等調整前当期純利益	9,079	8,275
法人税、住民税及び事業税	3,245	3,827
法人税等調整額	53	20
少数株主損益調整前 当期純利益	5,781	—
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	32	△ 162
当期純利益	5,748	4,591

連結包括利益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
少数株主損益調整前 当期純利益	5,781	—
その他の包括利益	△ 1,179	—
その他有価証券 評価差額金	△ 36	—
繰延ヘッジ損益	△ 21	—
為替換算調整勘定	△ 689	—
持分法適用会社 に対する持分相当額	△ 432	—
包括利益	4,602	—

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 578	11,596
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,631	△ 1,901
財務活動による キャッシュ・フロー	5,855	△ 9,602
現金及び 現金同等物の期末残高	9,711	11,214

連結株主資本等変動計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
株主資本		
前期末残高	53,675	49,842
剰余金の配当	△ 819	△ 819
当期純利益	5,748	4,591
土地再評価差額金の取崩	76	△ 1
連結範囲の変動	76	218
持分法の適用範囲の変動	10	—
持分変動差額	0	△ 153
自己株式の取得	△ 20	△ 4
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	5,073	3,832
当期末残高	58,748	53,675
その他の包括利益累計額		
前期末残高	△ 786	△ 1,375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,214	589
当期変動額合計	△ 1,214	589
当期末残高	△ 2,001	△ 786
少数株主持分		
前期末残高	1,779	1,962
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	863	△ 183
当期変動額合計	863	△ 183
当期末残高	2,643	1,779
純資産合計		
前期末残高	54,668	50,429
剰余金の配当	△ 819	△ 819
当期純利益	5,748	4,591
土地再評価差額金の取崩	76	△ 1
連結範囲の変動	76	218
持分法の適用範囲の変動	10	—
持分変動差額	0	△ 153
自己株式の取得	△ 20	△ 4
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 350	405
当期変動額合計	4,722	4,238
当期末残高	59,390	54,668

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期末	前期末
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	221,146	221,394
固定資産	55,468	52,338
有形固定資産	13,958	13,026
無形固定資産	72	249
投資その他の資産	41,437	39,062
資産合計	276,615	273,733
負債の部		
流動負債	216,443	218,573
固定負債	15,237	14,733
負債合計	231,681	233,307
純資産の部		
株主資本	44,236	39,698
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,084	7,084
利益剰余金	25,020	20,462
自己株式	△ 204	△ 184
評価・換算差額等	697	727
その他有価証券評価差額金	833	855
繰延ヘッジ損益	△ 135	△ 127
純資産合計	44,934	40,425
負債純資産合計	276,615	273,733

損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	675,625	639,910
売上原価	644,749	608,550
売上総利益	30,875	31,360
販売費及び一般管理費	22,593	23,244
営業利益	8,282	8,115
営業外収益	2,525	3,078
営業外費用	1,549	1,794
経常利益	9,258	9,400
特別利益	376	721
特別損失	2,128	2,953
税引前当期純利益	7,505	7,168
法人税、住民税及び事業税	2,115	3,291
法人税等調整額	12	△ 816
当期純利益	5,378	4,693

株主資本等変動計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当期	前期
	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
株主資本		
前期末残高	39,698	35,827
剰余金の配当	△ 819	△ 819
当期純利益	5,378	4,693
自己株式の取得	△ 20	△ 4
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	4,537	3,870
当期末残高	44,236	39,698
評価・換算差額等		
前期末残高	727	640
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 29	86
当期変動額合計	△ 29	86
当期末残高	697	727
純資産合計		
前期末残高	40,425	36,468
剰余金の配当	△ 819	△ 819
当期純利益	5,378	4,693
自己株式の取得	△ 20	△ 4
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 29	86
当期変動額合計	4,508	3,957
当期末残高	44,934	40,425

会社の概況 (平成23年3月31日現在)

資本金	12,335,884,700円
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	164,534,094株
株主数	11,997名
企業集団の 主要な事業内容	国内および海外における鉄鋼、産機・インフラ事業、繊維、食糧他 各種商品の販売
使用人数	(1) 企業集団の使用人数 4,835名 (2) 当社の使用人数 870名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内および海外出向者227名を含めた当社の使用人数は1,097名であります。

国内・海外ネットワーク

当 社

大阪本社 〔本店〕	大阪市西区新町一丁目10番9号 (住金物産ビル)
東京本社	東京都港区赤坂八丁目5番27号 (住金物産ビル)
名古屋支社	名古屋市中区栄一丁目3番3号 (朝日会館)
国内支店	北海道 (札幌市)・東北 (仙台市)・茨城 (鹿嶋市)・新潟・北陸 (富山市)・中四国 (広島市)・九州 (福岡市)
営業所	秋田・水戸・静岡・岡山・小野田 (山陽小野田市)・高松・愛媛 (松山市)・鹿児島・沖縄 (那覇市) (注) 平成23年3月31日付で、静岡営業所を廃止いたしました。
海外事務所	北京・上海・大連・青島・ホーチミン・パリ (注) 平成22年8月31日付で、南通事務所を廃止いたしました。

主要な子会社

瀧本株式会社 (大阪)、株式会社つぼ八 (東京)、住金物産コイルセンター株式会社 (兵庫)、株式会社イスト (東京)、イゲタサンライズパイプ株式会社 (大阪)、日協食品株式会社 (東京)、住金物産マテックス株式会社 (大阪)、住金物産建材株式会社 (東京)、Sumikin Bussan International Corp. (米国)

取締役および監査役

※取締役社長	天谷 雅 俊	取締役	霜 鳥 悦 功
※取締役	八 木 克 彦	取締役	栗 田 啓 二
取締役	目 黒 希代史	監査役 (常勤)	大 前 豊
取締役	沼 田 治	監査役 (常勤)	新屋敷 信 幸
取締役	鎌 田 健 治	監 査 役	今 村 正 昭
取締役	江 口 恒 明	監 査 役	渡 部 毅
取締役	前 田 茂		

- (注) 1. ※印は、代表取締役を示しております。
2. 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役 今村正昭および渡部 毅の両氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
基準日 中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ
公告して定めた日

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告 (当社のホームページに掲載)
<http://www.sumikinbussan.co.jp>
※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	フリーダイヤル 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない
株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に
口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会および
住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

